

脱炭素社会の実現に向けて、 非常時と平時の二刀流でEVの未来を創る。

高騰する車の購入費用や燃料費への対策の一助となる「カーシェア」が登場して久しい。近年はアップデイトが進み、脱炭素に貢献する「通勤用EV（電気自動車）の社内シェアリングサービス」が登場している。

法人向けサブスクリプションサービス「Hakobune」は、会社が毎月定額で通勤用EVを導入し、社員のサポートをするというもの。充電器と太陽光発電設備をセットで契約するため、職場の駐車場で充電することが可能であり、プライベートの利用もできる。「EVは高い」「設備の設置が困難」といった不安に悩めるだけでなく、地球環境への配慮や従業員満足度の向上にも寄与している。

株

株式会社Hakobune代表取締役社長の高橋雅典氏は、EVのメリットについて、CO₂の発生を削減できること、航続可能距離が向上していることに加えて、災害時には非常用電源としても使え、日常的には自宅の使用電力を車から給電できる点を挙げる。

「能登半島地震の際、EVは『走る蓄電池』として活躍しました。防災を『いざという時のもの』と考えていると、人は最低限の準備しかしません。しかし、平時も緊急時も使うものであれば、それだけ価値が増える。

カーシェアを通じてEVの利便性をもっと世の中に広め、普及に貢献したいです」。

国

国際エネルギー機関（IEA）の発表データによると、世界の新車販売台数に占めるEVの比率は、2023年時点で18%。日本の比率は3・6%で、ドイツ（24%）や中国（38%）から大きく引き離されている。Hakobuneの取り組みは、EVの普及率が低い日本において先進的といえるが、意外にも高橋氏が事業を進める原動力は「地球に優しくすること」ではなく、「自動車の価値を見直してもらうこと」にある。

自動車営業に従事していた父の背中を見て、自身も大学卒業後、日産自動車株式会社に入社。工場内で自動車の部品を一身に作り続ける職人を間近で見えてきた。「部品の一つひとつは小さいですが、何か問題があれば人を死なせてしまうかもしれない。自動車という完成品はひとつですが、お客様のものに届けるまでさまざまな人が関わり、多くの工程を経て完成します。EVを通じて自動車の価値を世の中が見直せば、それに携わる人の苦勞も報われるのではな

いか」と高橋氏は言う。また、完成した自動車を顧客に届けるには、ディーラーの存在が欠かせない。

「車を売るといっても重要な仕事ですから、日本において自動車の営業マンはもっと評価されるべき。私の幼少時代、父は営業マンとして働いており、小さい頃からその姿を見ていました。父は土日も家にいないし、旅行に行った記憶もありませんが、大人になって同じような人を見ると、父親の姿に照らし合わせ、応援をしたいという気持ち

が自然と湧いていました」。だからこそ、工場から新車が出荷された日からスクラップされて鉄に戻る日まで、高橋氏は責任を持って管理するという。「現在、日本のEV市場は需要よりも供給のほうが多い状態ですが、自分たちがひとつの自動車を使い続ける中でEVのファンを増やし、市場の拡大を目指したいと考えています」。

そ

う語る高橋氏だが、営業先で必要以上に媚びるような言い回しは一切ないと明かす。

「現在、我々が快適に暮らしているのは先人たちの努力があるから。今だけではなく、未来をつくる責任が我々にもあるのです。ガソリン車をEVに変えるだけで、地球にもお財布にも優しくなる。経営者の皆様には『多少の不安を飲み込んで、未来の子どもたちのための努力を一緒にしてくれませんか』とお願いしています」。

高橋氏がとりわけ注力するのは、地方の企業だ。日本の都市部以外の主な通勤手段は自動車だが、稼働していない時間が長い。そのためコストと見合わず、そもそも賃金が低い若者も多い。すると優秀な人材の都市部流出が加速し、人材不足がますます深刻化する。通勤用の自家用車を社内EVに置き換えるHakobuneのサービスは、地方企業にこそメリットが大きいのだ。

「東京に比べると、たとえばシヨウインドウに並ぶマネキンの洋服やレストランのメニューで、季節の移り変わりや時代の変化を感じる機会が多い。しかし郊外では日常生活で変化を感じにくいからこそ、このまま何もしないと、何も変わ

らない」という気持ちが強くなるのではないだろうか。自分たちが動かないと、街が衰退してしまう。その危機感が、地方の経営者を駆り立てるのではないかと思えます」。

CHALLENGER

TAKAHASHI MASANORI
株式会社 Hakobune 代表取締役社長

高橋雅典

1999年日産自動車株式会社入社。広告宣伝・販売促進に従事し、03年に「広告主論」にて金賞を受賞。18年にEV専用カーシェアリングサービス「日産e-シェアモビ」を社内起業し、全体を統括。22年住友商事株式会社に転職し、翌年株式会社Hakobune（住友商事100%子会社）を設立。

The Extra Edge

世の中のトレンドをリードする
話題のモノ、ヒト、コトなどを紹介